

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	民間保育所振興補助事業	会計	一般会計	事業No.	179	施策順No.	37-025
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-2-5-14-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	子育て支援課		
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	民間保育所の職員及び入所児童。						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		民間保育所の職員数(人)	213	229	229	285			
		民間保育所の入所児童数(年度末、人)	1578	1569	1554	1824			
意図		・入所児童の処遇向上。 ・民間保育所職員の労働条件の向上。・保育士の資質向上。							
対象をどう変えるか	対象を	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		民間保育所の職員の処遇/公立保育所の職員の処遇(%)	80	100	100	100	100		A
		民間保育所の入所児童の処遇/公立保育所の入所児童の処遇(%)	100	100	100	100	100		
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	22年度は民間保育所が1園増えたことにより補助金を増額し、民間保育所の児童及び職員の処遇向上に貢献した。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>この事業は、民間保育所に勤務する職員と入所児童の処遇向上を目的とした市単事業で、補助金を飯田市私立保育園連盟へ交付し、連盟が保育所の置かれている現状に合わせた配分を決定して職員の人件費や児童の保育経費等に充てている。</li> <li>公立保育所と民間保育所では、職員の雇用条件やその処遇に格差があるため、補助金を交付して職員の人件費等を補うことでその差を縮め、安心して就労することのできる職場環境や労働条件の向上を図ることによる保育の質の向上を目指している。また、民間保育所の保育士で構成される保育部会の活動費にも活用されている。</li> <li>なお、保育料事務取扱事務補助金については、私立保育園での収納事務を行なうことによる保護者の利便性の向上と収納率の向上を目的としている。</li> </ul>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 私立保育園振興補助金の交付(前期、後期の2回) 2 保育料収納事務取扱事務費の交付 ※平成22年度は振興補助金に含まれている保育部会研修活動費に子育て支援対策臨時特例交付金より補助金が交付される。	補助金交付園数	15園
23年度実施計画	1 私立保育園振興補助金の交付(前期、後期の2回) 2 保育料収納事務取扱事務費の交付 ※平成23年度は振興補助金に含まれている保育部会研修活動費に安心子ども基金より補助金が交付される。 3 慈光松尾保育園人件費差額分の交付	補助金交付園数	15園

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金				特定財源内訳、補足事項 (県)子育て支援対策臨時特例交付金(国1/2) 振興補助金の内、保育部会活動費1,100千円の1/2補助
		県支出金	550	550	550	
		起債				
		その他				
		一般財源	39,460	38,954	32,696	
	計(A)	40,010	39,504	33,246		
	正規職員所要時間					
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			0		
	トータルコスト A+B		39,504			

4 事業に対する市民や議会の意見

・特になし。
--------

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	子どもを育てやすい社会環境の充実	施策の成果指標又はムツス指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	本事業は民間保育所で勤務する保育士及び在籍児童数に応じて保育活動費を交付しており、人件費や保育経費に充てることで保育の質の向上に寄与することにつながる。 また、研修活動費によって保育士によって構成される保育部会の活動費を補助し、保育士の人材育成につながっている。		
	後期に向けた課題	民間保育所は延長保育、未満児保育を積極的に行っていることから保育ニーズの対応に大きく貢献している。今後もこの2点の保育サービスは必要とされる可能性が高く、民間保育所の安定した運営を支援していく必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	保育活動費はより経費のかかる未満児には3歳以上児よりも補助単価を高く設定している。 また、研修活動費は5月までに交付額の半額を交付することで、研修活動が年度の早い時期から円滑に行われるよう支援している。		
	後期に向けた課題	研修活動費は子育て支援対策臨時特例交付金によって1/2の財源を確保しているが、保育活動費は国・県による補助金がないため新たな財源を確保して補助を拡充することは難しい。今後、就学前の子どもの人数が減少傾向にあるが、保育需要は高まっているため引き続き民間保育所を支援する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	事業主体は市であるため、委託料などのコストはかかっていない。事業費は全て補助金であり、削減すべきコストはない。		
	後期に向けた課題	引き続き市が主体となり、補助金を交付するので削減すべきコストはない。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者負担はなく、補助金の交付に市が関与するのは適切である。		
	後期に向けた課題	今後も継続して行う。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	事業主体は市であり、民間保育所の処遇向上・安定した運営を支援する役割を持つ。月に一度の園長会で補助金の概要を説明し、適切に交付している。		
	後期に向けた課題	今後も継続して行う。		
全体を通じて	4年間の振り返り	保育士の経験年数、在籍児童の年齢・人数によって保育活動費を配分することで規模に応じた補助を行ってきた。この他にも民間保育所の補助事業はあるが、一定の条件を要することなく交付される本事業により、民間保育所の運営を微力ながらも支援しているものと考えられる。		
	後期に向けた課題	今後も民間保育所の運営を支援し、飯田市内保育所の保育の質を高めていきたい。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------